

Fund Information

販売用資料

2020年8月4日 日興アセットマネジメント株式会社

「ラサール・グローバルREITファンド (毎月分配型) (1年決算型)」 2020年4月~6月の運用状況について

2020年4月~6月のグローバルREITは、上昇しました。4月以降、新型コロナウイルス(以下、新型ウイルス)感染拡大を受けた、主要国・地域による大規模な財政・金融支援策の発表や、一部の国・地域での経済活動再開に向けた動きなどが好感され、グローバルREITは上昇しました。

為替市場では、米雇用統計の予想外の改善やユーロ圏の大胆な経済政策などを受けた景気回復期待から、円が売られ、1米ドル=109円台まで下落(円安)する場面もあったものの、新型ウイルス感染拡大第2波への警戒感などから、概ね106-107円台を行き来する、値動きの乏しい展開となりました。

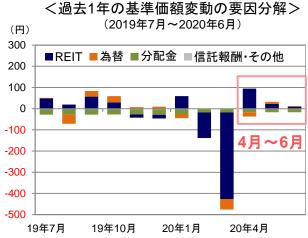
このような中、4月~6月の当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資ベース)の騰落率は、毎月分配型が+7.8%、1年決算型が+8.2%(次ページ参照)となりました。

当資料では、2020年4月以降の運用状況などについて、ご紹介いたします。

運用実績(毎月分配型)



※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、グラフ起点の基準価額 (税引前分配金控除後)の値をもとに指数化しています。



※基準価額の要因分解は概算値であり、傾向を知るために算出した参考値であることにご留意ください。

基準価額の騰落率	2020年4月 2020年5月		2020年6月	4月~6月	
(税引前分配金再投資ベース)	5.0%	2.0%	0.6%	7.8%	
	2020年3月末	2020年4月末	2020年5月末	2020年6月末	
基準価額(税引前分配金控除後)	1,478 円	1,535 円	1,550 円	1,545 円	

- ※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
- ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
- ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様に「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



運用実績(1年決算型)

<過去1年の基準価額および分配金の推移> (2019年6月末~2020年6月末)



※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、グラフ起点の基準価額 (税引前分配金控除後)の値をもとに指数化しています。

<過去1年の基準価額変動の要因分解> (2019年7月~2020年6月)



※基準価額の要因分解は概算値であり、傾向を知るために算出 した参考値であることにご留意ください。

基準価額の騰落率	2020年4月	2020年5月	2020年6月	4月~6月	
※年 画版の 属	5.3%	1.9%	0.8%	8.2%	
	2020年3月末	2020年4月末	2020年5月末	2020年6月末	
基準価額(税引前分配金控除後)	11,274 円	11,874 円	12,094 円	12,194 円	

- ※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
- ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
- ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

<ポートフォリオの概況> (2020年6月末時点) 国•地域別比率 スペイン フランス アイルランド 香港 2.1% 0.9% 0.9% シンガポール 2.7% カナダ 3.5% オーストラリア 4.2% イギリス 4.9% アメリカ ※マザーファンドの状況です。 ※「比率」は、組入不動産投信時価総額に対する比率です。

セクター	-別比率
	73720-

セクター名	比率
特化型	20.5%
住宅(マンション等)	19.5%
小売(商業施設等)	14.6%
産業施設(工場等)	14.2%
オフィス(ビル等)	12.5%
分散型	8.3%
ヘルスケア	6.4%
ホテル&リゾート	2.2%

※マザーファンドの純資産 総額に対する比率です。 ※分散型とは、複数のセ クターの物件を併せ持 つ不動産投信のことです。

※数値は四捨五入しておりますので合計が100%とならない場合があります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。



販売用資料

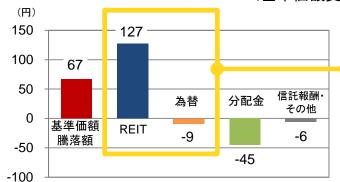
運用状況 (2020年4月~6月)

主要国・地域のREIT価格が上昇

毎月分配型

当ファンドの基準価額は、2020年6月末時点で1,545円となり、4月~6月の騰落額は67円となりました。この期間にお支払いした分配金の合計額45円を加味した騰落額は112円でした。

<基準価額変動の要因分解>

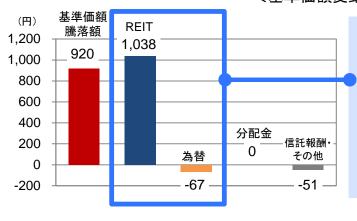


REI	Γ	為替	
米国	101 円	米ドル	-15 円
カナダ	3円	カナダドル	0 円
豪州	5 円	豪ドル	6 円
ユーロ圏	1円	ユーロ	0 円
英国	4 円	英ポンド	-1 円
その他	14 円	その他	0 円
計	127 円	計	-9 円

1年決算型

当ファンドの基準価額は、2020年6月末時点で12,194円となり、4月~6月の騰落額は920円となりました。

<基準価額変動の要因分解>



REI	Т	為替	
米国	828 円	米ドル	-113 円
カナダ	22 円	カナダドル	4 円
豪州	39 円	豪ドル	50 円
ユーロ圏	10 円	ユーロ	1円
英国	30 円	英ポンド	-8 円
その他	108円	その他	0円
計	1,038 円	計	-67 円

- ※基準価額の要因分解は概算値であり、傾向を知るために算出した参考値であることにご留意ください。
- ※要因分解データは、四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。
- ※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金額は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
- ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。



各国・地域のREIT市場の動向 (2020年4月~6月)

経済活動の再開を好感も、感染拡大第2波が警戒される

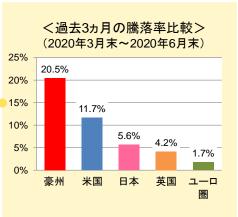
4月は、豪州や欧州、米ニューヨーク州などで新型ウイルス感染者数の鈍化がみられたほか、米物流大手REITの予想を上回る堅調な決算内容などを受け、豪州や米国、欧州のREITが堅調な推移となりました。

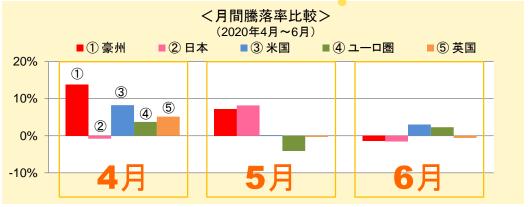
5月は、豪州でロックダウン(都市封鎖)の段階的な解除が発表されたことや、日本の新規感染者数の減少を受け、一部地域で外出自粛措置が緩和されたことなどが好感され、豪州や日本のREITが上昇しました。

6月は、初旬は米国の景況感や雇用統計の改善、また大陸欧州で景気刺激策が発表されたことなどに加え、 経済活動再開の動きなどが好感され、米国やユーロ圏などの小売REITを中心に上昇しました。しかし、その後 は米国の一部の州で新型ウイルスの感染者数が再び増加傾向となり、経済活動の規制が再度強化されたこと に加え、米小売REIT大手が同業REITの買収を撤回したことなどが重石となり、上値の重い展開となりました。

<主要国・地域のREIT指数の推移(現地通貨ベース)>







※S&P 先進国REIT指数の各国・地域別指数(現地通貨ベース・トータルリターン)のデータを使用

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

- ※上記指数は、いずれも当ファンドのベンチマークではありません。
- ※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。



ご参考:ラサールによる市場別の状況分析①

以下で示す天気図は、個別REIT銘柄の運営状況や財務状況の分析などの情報をもとに、ラサールが独自に判断して作成した、足元の市場環境を示したものであり、将来のREIT価格動向などを保証するものではありません。ラサールは、REIT投資において、銘柄が持つ価値を最も重視するバリュー投資の手法を採用しており、市場毎の全体的な状況を理解した上で、銘柄選定にあたっては、個別銘柄の分析を最も重視しています。

各REITの市場環境は、引き続きセクター毎に大きく異なります。足元では、依然として新型ウイルス感染拡大の影響が懸念されており、特に商業施設やホテルなどが軟調です。また、オフィスセクターでは不動産ファンダメンタルズの悪化がみられ、リモートワークの普及拡大により不透明感が高まっています。一方で物流施設(産業施設セクター)やセルタワー、データセンター、個人向け倉庫などの特化型セクターの運営環境は、引き続き良好です。

足元の市場別の状況については、以下の天気図および次ページの解説をご参照ください。

<足元の市場環境(セクター別)>

(2020年6月末時点)

漢 良好

***** †

やや良好



マップ 中立



やや軟調



軟調

	米国	英国	大陸欧州	豪州	日本
特化型			-	-	-
産業施設 (物流施設)					
賃貸住宅	* st-lt	***	-	-	
ヘルスケア	* st.tl		-	-	-
オフィス	•••	***		•••	
小売 (商業施設)	44	++	++	++	44
ホテル	44	-	-	-	44

- ※ S&P先進国REIT指数の構成銘柄からラサールが判断。(米国の「特化型」には当該指数に含まれないセルタワーを含めて判断。)
- ※ 各国・地域・セクターで複数銘柄ある場合のみ、市場環境を表示。
- * 個別市場(物件タイプや都市など)毎に大きく違いがみられることから、複数の天気マークを掲載

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)/(1年決算型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成しています。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。



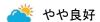




ご参考:ラサールによる市場別の状況分析②

<足元の市場環境(セクター別)> (2020年6月末時点)







🤏 中立



やや軟調



軟調

特化型:



データ利用やクラウドサービスの需要増加が継続しており、セルタワーやデータセンターなどのテクノロジー関連REITの追い風となっています。経済活動再開が報じられる中、個人向け倉庫は他のセクターと 比べると経済活動再開の恩恵を受けにくいため価格パフォーマンスは出遅れていますが、不動産ファンダ メンタルズは景気変動に左右されにくく足元でも強固です。

産業施設(物流施設):



新型ウイルス対応を背景とした**eコマースの拡大が賃借需要を下支え**していることなどを背景に、世界的に大半の市場は良好です。また投資(物件取得)需要も引き続き旺盛です。

賃貸住宅:







賃貸集合住宅では、賃料回収率は高く、不動産ファンダメンタルズは底堅いものの、経済環境の不透明感や米国の失業率の高止まりなどが、今後の短期的な賃料成長の重石となる恐れがあります。しかし、新型ウイルス感染拡大の影響を受け、より広い住居スペースの需要が高まっていることは、戸建て賃貸住宅市場を後押しています。学生向け賃貸住宅のREIT価格は、秋に大学が再開される見込みとなったことで回復がみられたものの、新型ウイルス感染者数の増加を受け、再度、不透明感が高まっています。

ヘルフケア





メディカルオフィス(外来診療専門の医療施設)の不動産ファンダメンタルズは比較的堅調です。一方で、 高齢者住宅では新型ウイルス感染拡大防止措置を受け、新たな入居が減少しており、直近の新規感染者 数の増加は、引き続き重石となる可能性が高いと考えます。高度看護施設では、米国や英国などの政府 による支援が下支え要因となっており、これらの物件の重要性に鑑みると、支援が継続されると考えます。

<u>オフィス</u>:



賃貸借契約期間が比較的長期であることから、直近の決算内容や賃料回収率は堅調です。しかし、在宅 勤務の恒常化を発表する企業も出てきているなど、賃借需要が長期的に低下する可能性が懸念されてい ます。

小売(商業施設):



経済活動の再開に伴ない、全体的な運営状況は改善がみられます。一方で、生活必需品関連テナントが 入居する物件とそれ以外では運営状況に差はみられるものの、不動産ファンダメンタルズは全体的に脆 弱で、新型ウイルス感染者の増加は、同セクターの運営環境に対して、引き続き重石になると見込まれま す。

ホテル&リゾート:



移動制限や新型ウイルス感染者数の増加により、旅行や出張などが制限され、引き続き宿泊需要に向かい風となる見込みです。これに伴ない、営業を停止しているホテルも多くある点には注意が必要です。

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)/(1年決算型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成しています。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。



nikko am Nikko Asset Management

販売用資料

ラサールによる今後の見通し

経済活動の再開を背景にREIT価格が回復

2020年3月下旬以降、主要国・地域のREITやその他のリスク資産の価格パフォーマンスは回復しました。この背景としては、経済活動の再開、政府や中央銀行による追加の財政政策や金融政策、および新型ウイルスのワクチン・治療薬の開発進捗についての報道などが挙げられます。ただし、新型ウイルス感染拡大による経済への今後の影響や、経済活動の再開などによる第2波のリスク、政治的・地政学的な緊張の高まりなどには、引き続き注視が必要です。

ラサールでは、世界経済は2020年に後退した後、2021年に回復へ向かうとみています。不動産の収益性を見通す上では、不動産ファンダメンタルズ(不動産の賃料、稼働率、収益性)を見極める必要があり、これらは景気の動向によって左右されるため、その前提となる新型ウイルスの感染拡大状況や拡大防止策の行方を、引き続き注視しています。なお、大半のREITは高品質な物件を保有するほか、高い財務健全性を持ち、かつ柔軟な資金配分能力を有することから、足元の状況を充分に乗り越えられると考えます。

バリュエーションの観点から見ると、グローバルREITは他の資産と比べて割安な水準で推移していると判断しています。グローバルREITは、足元ではNAV(純資産)対比で長期平均を下回る水準で推移しており、多くのセクターや地域で割安な銘柄が多くみられます。

* S&P先進国REIT指数(米ドルベース/トータルリターン)ベース

米国REIT

テクノロジー関連や物流施設が堅調 商業施設やホテルでは厳しい運営環境が継続

- 2020年1-3月期の決算内容は全体的に市場予想通りだったものの、データセンター、セルタワー、物流施設などのセクター以外の銘柄の大半は、景気見通しの不透明さを受け、業績見通しを撤回しています。
- 新型ウイルスの感染者数が増加する中でも、経済活動の再開などを背景に、複数の経済指標で予想を上回る改善がみられました。FRB(連邦準備制度理事会)が大幅な金融緩和政策を継続していることや、更なる財政刺激策が議会で検討されていることは、景気の下支え要因になるとみています。
- 戸建て賃貸住宅や学生向け賃貸住宅はREIT価格のパフォーマンスが堅調です。戸建て住宅では、より 広い居住スペースの需要が増加したことを背景に稼働率が上昇しており、全不動産セクターの中で、相 対的に良好な成長が続くとみています。
- eコマース需要の高まりは、引き続き物流施設の賃借需要を後押しするものと予想しています。
- データ利用やクラウドサービスの需要増加の継続は、引き続きデータセンターやセルタワーなどのテクノロジー関連セクターの収益性の追い風になるとみています。
- 郊外型ショッピングモール、ショッピングセンターなどの商業施設セクターのREITの価格パフォーマンスは、2020年1-3月期に大きく落ち込んだものの、経済活動の再開や予想を上回る小売売上高などを背景に、4-6月期は大きく回復しました。引き続き、生活必需品関連テナントが中心に入居する物件は、その他のテナントが中心に入居する物件よりも堅調を維持するとみています。
- ホテル、オフィス、個人向け倉庫のREITの価格パフォーマンスは米国全体を下回りました。ホテルセクターは、旅行客の減少が重石となっており、厳しい環境が継続しています。オフィスセクターは在宅勤務の長期化や恒常化が懸念材料で、見通しは不透明な状況です。個人向け倉庫の需要は堅調ですが、景気回復による恩恵が限定的であることなどが、REIT価格を抑制しました。

(次頁に続きます)

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)/(1年決算型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール イン ベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成しています。





ユーロ圏 REIT 小売り環境は全体的に脆弱 オフィスでは高品質物件の不足に注目

- 新型ウイルス感染拡大とそれによる経済活動制限の影響を受け、REITの価格パフォーマンスはグロー バルREIT全体を下回りました。足元で大きな影響を受けている商業施設とオフィスの割合が全体の半 分超を占めていることが全体的なパフォーマンスを下げる要因となっています。
- EU(欧州連合)による復興基金創設についての議論や、今後長期にわたり非常に緩和的な金融環境が 継続される可能性があることは、景気や不動産ファンダメンタルズを下支えするとみています。
- 小売りセクターを取り巻く環境は、引き続き新型ウイルスによる影響に加え、オンラインへのシフトが構 造的な向かい風となっています。ただし、小規模のショッピングセンターを中心に保有するREITでは、 ショッピングモールよりも比較的高い賃料回収水準が確認されています。
- ドイツでは、小売売上高全体が軟調な一方で、オンラインでの小売売上高が良好です。大陸欧州でも、 活発なオンラインでの消費は、物流施設の収益性にとって追い風となる可能性があります。
- オフィス市場では他地域と同様に不透明感が高まっているものの、主要市場で高品質な物件の供給が 不足しており、リモートワークの増加による悪影響を一部相殺するとみています。
- アイルランドの賃貸住宅、およびアイルランドやドイツなどの一部のオフィス市場は、新型ウイルスによ る影響が限定的であることから、REIT価格は大陸欧州全体をアウトパフォームしています。アイルラン ドの中でも、特に首都ダブリンの不動産ファンダメンタルズが堅調です。

英国REIT

商業施設セクターがREIT価格の重石に 個人向け倉庫が底堅い運営を継続

- 新型ウイルスの感染拡大に対し、他の欧州諸国よりも遅れてロックダウンの措置を採ったため、事態は 深刻化し、REIT価格の回復が遅れました。しかし、足元では新規感染者数は低下し、ロックダウンの措 置も緩和されています。
- 商業施設REITが価格パフォーマンスを当初けん引したものの、その後大手商業施設REITの破綻の可 能性が報道されたこと、別の大手商業施設REITが脆弱な見通しを示したこと、および英国とEUの今後 の関係性が依然として不透明であることなどが、同セクターのREIT価格の重石となりました。英国の商 業施設の見通しは依然として不透明です。
- 物流施設セクターは、新型ウイルスの感染拡大に伴なうeコマースの増加の恩恵を受けており、短期的 な見通しは良好です。また、旺盛な投資(物件取得)需要も同セクターの追い風となっています。
- 個人向け倉庫セクターでは、足元の環境にも関わらず、主要なREITによる底堅い運営状況が示された ことがREITの価格パフォーマンスを下支えしました。
- 学生向け賃貸住宅セクターでは、大学が秋の再開計画を発表したことを受けてREIT価格は反発しまし た。今後の見通しは、新型ウイルスの新規感染者数の動向によって左右される大学再開に向けた動き を注視する必要があります。

(次頁に続きます)







豪州REIT

REITの価格パフォーマンスは良好物流施設では旺盛な物件取得需要もみられる

- 豪州REITは、同国政府と中央銀行による景気下支えを狙った施策や資源価格の安定を背景に全地域で最も良好な価格パフォーマンスを達成しました。
- 不動産市場においては、新規供給の遅延・延期などが今後の回復の支えとなる見通しです。更に、不動産と国債の利回り差はグローバル全体対比で比較的大きく、引き続き不動産投資家にとって魅力的な市場であり続けるとみています。
- 豪州REITの価格パフォーマンスは全てのセクターで改善し、特に指数構成銘柄の大きな割合を占める 郊外型ショッピングモールREITおよび物流施設REIT各社が良好なパフォーマンスをけん引しました。
- 商業施設セクターでは、移動制限の緩和などを受け、4月、郊外型ショッピングモールREIT大手2社の REIT価格が大幅に回復しました。
- 物流施設セクターでは、主要REITが2020年の業績見通しを維持するとともに、新型ウイルスによる賃借需要や開発需要への影響は限定的であることを示しました。また、物流施設への投資(物件取得)需要も引き続き旺盛です。
- オフィスセクターではREIT価格は幾分軟調に推移したものの、主要なREITによる賃借需要や賃貸借契約の増加、および魅力的な価格帯での物件売却が確認されたことにより、シドニーのビジネス中心地区における底堅いオフィス需要が確認され、回復基調に転じました。一方で、他地域と同様に、在宅勤務の普及増加や恒常化を背景に、長期的な見通しは不透明です。



J-REIT

物流施設が堅調 オフィスでは底堅いファンダメンタルズを維持

- J-REITのREIT価格はグローバルREIT全体を下回って推移しました。経済成長見通しは、新型ウイルスの感染拡大以降悪化しています。
- ホテルセクターでは、宿泊需要の回復はみられないものの、政府による支援策の可能性を受けて REIT価格が反発しました。しかし、移動再開のペースが緩やかとなる可能性が高いことは、今後の 宿泊需要にとって引き続き重石となる見通しです。
- 物流施設セクターは、不動産ファンダメンタルズの改善とeコマース需要の増加を追い風に、J-REIT 全体の価格パフォーマンスをアウトパフォームしました。今後も、eコマースの増加が賃借需要の追い風になる見通しです。
- 商業施設セクターでは、財政刺激策と緊急事態宣言の解除がREITの価格パフォーマンスの追い風となりました。ソーシャルディスタンスの緩和には時間を要することが見込まれることから賃借需要は 軟調となる見通しです。
- オフィスセクターでは、足元の空室率の上昇、および在宅勤務の普及に伴なう賃貸借需要の低下に対する懸念が重石となったものの、不動産ファンダメンタルズは引き続き底堅さを維持しました。東京都心5区の6月のオフィス空室率は上昇した一方で、平均賃料は上昇が続いています。

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)/(1年決算型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサールインベストメントマネージメントセキュリティーズエルエルシーからのコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成しています。





運用実績のご紹介

<基準価額および純資産総額の推移>

毎月分配型



<分配金実績 (1万口当たり、税引前)>

設定来 合計	04年7月~ 05年7月	05年8月~ 06年4月	06年5月~ 07年10月	07年11月~	09年3月~ 09年8月	09年9月~ 11年9月	11年10月~ 16年12月	17年1月~ 18年1月	18年2月~ 20年1月	20年2月~20年7月
10,870円	40円/月	50円/月	60円/月	100円/月	80円/月	70円/月	60円/月	40円/月	25円/月	15円/月

1年決算型

設定来騰落率: 21.62% (年率リターン: 3.01%)



<分配金実績 (1万口当たり、税引前)>

設定来合計	14年7月	15年7月	16年7月	17年7月	18年7月	19年7月	20年7月
70円	10円						

- ※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
- ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
- ※設定来騰落率は、設定来の税引前分配金再投資ベースの基準価額で計算した理論上のものである点にご留意ください。
- ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。



ポートフォリオの 概 況

<当ファンドの組入上位10銘柄>

(2020年6月末時点)

(銘柄数80銘柄)

	銘 柄 名	国	セクター	比率
1	EQUINIX INC エクイニクス	アメリカ	特化型	6.86%
2	INVITATION HOMES INC インビテーション・ホームズ	アメリカ	住宅(マンション等)	5.09%
3	AVALONBAY COMMUNITIES INC アバロンベイ・コミュニティーズ	アメリカ	住宅(マンション等)	4.49%
4	PROLOGIS INC プロロジス	アメリカ	産業施設(工場等)	4.30%
5	PUBLIC STORAGE パブリック・ストーレッジ	アメリカ	特化型	4.12%
6	DIGITAL REALTY TRUST INC デジタル・リアルティー・トラスト	アメリカ	特化型	3.12%
7	WELLTOWER INC ウェルタワー	アメリカ	ヘルスケア	2.79%
8	DUKE REALTY CORPORATION デューク・リアルティ	アメリカ	産業施設(工場等)	2.75%
9	SBA COMMUNICATIONS CORP SBAコミュニケーションズ	アメリカ	特化型	2.71%
10	FIRST INDUSTRIAL REALTY TRUST INC ファースト・インダストリアル・リアルティー・トラスト	アメリカ	産業施設 (工場等)	2.35%

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。 ※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。
※銘柄名は日興アセットマネジメントが信頼できる情報を基に和訳したものであり、正式名称とは異なる場合があります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投 資信託の純資産から支払われますので、 分配金が支払われると、その金額相当分、 基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻し に相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小 さかった場合も同様です。



に相当する場合が配金の全部が

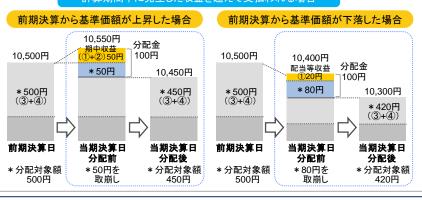
大本払戻金 (特別分配金) 購入価額 (当初個別元本) 基準価額 個別元本

- ※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。 また、元本払戻金(特別分配金)部分は非**課税扱い**となります。
- 普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、

(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- (注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および② 経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準 備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配 方針に基づき、分配対象額から支払われます。
- ※右記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



当資料は、投資者の皆様に「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。





販売用資料

お申込みメモ

商品分類	追加型投信/内外/不動産投信
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	【毎月分配型】無期限(2004年3月26日設定) 【1年決算型】2028年7月5日まで(2013年10月21日設定)
決算日	【毎月分配型】毎月5日(休業日の場合は翌営業日) 【1年決算型】毎年7月5日(休業日の場合は翌営業日)
購入・ 換金申込 不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・オーストラリア証券取引所の休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から お支払いします。

委託会社、その他関係法人

委託 会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、 一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問 会社	ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー
受託会社	みずほ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

手 数 料 等 の 概 要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時 手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料 を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、 販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数について は、購入時手数料はかかりません。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱い となる場合やスイッチングが行なえない場合があり ます。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

く信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.65%</u>
(信託報酬)	<u>(税抜1.5%)</u>
その他の 費用・手数料	【毎月分配型】 監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 【1年決算型】 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

- ※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、 保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
- ※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■リスク情報

お申込みに際しての留意事項

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。 ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。 当ファンドは、また不動産投煙を実質的な投資対象としますので、不動産投煙の価格の下落や、不動産投煙の発行体の財務状況

当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】*

- *【有価証券の貸付などにおけるリスク】は「1年決算型」のみに該当するリスクです。
- ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、 日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。 また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

当資料は、投資者の皆様に「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。







ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)

		加入協会				
金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法 第二種 金融商品 取引業協会	
かつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	0	0	0	
藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	0			
式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	0			
式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	0		0	
田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	0			
村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	0			
井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	0		0	
式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	0			
イチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	0			
ース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	0	_	_	
uカブコム証券株式会社 式会社SMBC信託銀行	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	0	0	0	
右の他に一般社団法人投資信託協会にも加入	登録金融機関	関東財務局長(登金)第653号	0	0		0
MBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	0	0	0	0
式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	0		0	0
式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	Ö		ŭ	
式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	Ö			
式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	0		0	
KB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	Ö		Ŭ	
三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	ő	0	0	
ニオンノイン証券休式云社 かやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	0			
きぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	0	t		
式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	0	1		
: 八会住严縄銀行 : 阜信用金庫	登録金融機関	押縄総合事務局長(登金)第35号 東海財務局長(登金)第35号	0	 		
早信用金庫 州FG証券株式会社	登球金融機网 金融商品取引業者	果海財務局長(登金)第35号 九州財務局長(金商)第18号	0	 		
	1			 	0	
:式会社京都銀行 -	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号 近畿財務局長(登金)第52号	0		0	
都信用金庫	登録金融機関		0	-		_
東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	0	+	_	0
:式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	0	-	0	
:式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	0	1	0	
(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社) らぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	0			
りはしフインデザイン証券株式会社 レディ・スイス証券株式会社				0	_	_
	金融商品取引業者		0	0	0	0
プルぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	0			
式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	0		_	
式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	0		0	
式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	0		_	
式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	0		0	
式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	0		0	
十七缸券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	0		_	
式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	0		0	
六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	0			
式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	0			
式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	0		0	
:式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	0		0	
ルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	0			
二一銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	0		0	0
:式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	0		0	
:式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	0			
海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	0		0	0
式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	0		0	
式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	0			
うほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	0			
洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	0			0
ちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	0			
式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	0			
式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	0		0	
日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	0			
産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	0		0	
村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	0	0	0	0
十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	0	0		
銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	0			
式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	0			
式会社肥後銀行						
(委託金融商品取引業者 九州 F G 証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	0			
ろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	0			
[島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	0			
ィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	0			
式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	0		0	
海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	0			
	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	0		0	
式会社北越銀行	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	0			
式会社北越銀行 くほくTT証券株式会社	TE HIA HOT HIA MA JI JAC H	II. Per DAZE EL EL (195 A.) Meno El	0		0	
くほくTT証券株式会社 式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号				1
くほくTT証券株式会社 式会社北陸銀行		北海道財務局長(登金)第1号	0		0	
くほくTT証券株式会社 式会社北陸銀行 式会社北海道銀行	登録金融機関		0		0	
くほくTT証券株式会社 式会社北陸銀行 式会社北海道銀行 井証券株式会社	登録金融機関 登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号		0		
くほくTT証券株式会社 式会社北海道銀行 井証券株式会社 ネックス証券株式会社	登録金融機関 登録金融機関 金融商品取引業者	北海道財務局長(登金)第1号 関東財務局長(金商)第164号	0	0	0	
くほくTT証券株式会社 式会社北陸銀行 式会社北海道銀行 井証券株式会社 ネックス証券株式会社 式会社三重銀行	登録金融機関 登録金融機関 金融商品取引業者 金融商品取引業者	北海道財務局長(登金)第1号 関東財務局長(金商)第164号 関東財務局長(金商)第165号	0	0	0	0
(くほくT 証券株式会社 式会社北陸銀行 式会社北海道銀行 井証券株式会社 ネックス証券株式会社 ネックス証券株式会社 式会社三重銀行 式会社の「ほ銀行	登録金融機関 登録金融機関 金融商品取引業者 金融商品取引業者 登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号 関東財務局長(金商)第164号 関東財務局長(金商)第165号 東海財務局長(登金)第11号	0 0 0	0	0	0
: 〈ほくTT証券株式会社 式会社北階銀行 式会社北海道銀行 井証券株式会社 ネックス証券株式会社 :式会社と重銀行 :式会社と事ほ倒行 :式会社とずほ銀行	登録金融機関 登録金融機関 金融商品取引業者 金融商品取携関 登録金融機関 金融商品取引業者	北海道財務局長(登金)第1号 開東財務局長(金商)第164号 開東財務局長(金商)第165号 東海財務局長(金金)第11号 開東財務局長(登金)第6号 関東財務局長(登金)第6号 関東財務局長(金商)第94号	0 0 0	0	0 0	
式会社北越銀行 くほく丁 T 証券株式会社 式会社北海道銀行 共証券株式会社 ネックス証券株式会社 ネックス証券株式会社 オ・カース会社の一は銀行 ずに登がする。 ずに証券株式会社 ずに証券株式会社 ずに証券株式会社	登録金融機関 登録金融機関 金融商品取引業者 金融商品取引業者 登録金融機関 登録金融機関 金融商品取引業者 登録金融機関	北海道財務局長 (整金) 第1号 開東財務局長 (金商) 第164号 開東財務局長 (金商) 第165号 東海財務局長 (登金) 第11号 開東財務局長 (登金) 第6号 開東財務局長 (金商) 第94号 開東財務局長 (金商) 第34号	0 0 0 0 0		0 0 0 0	0
くほくTT部券株式会社 式会社北陸銀行 式会社北海道銀行 井証券株式会社 ネックス配券株式会社 え会社三重銀行 式会社三重銀行 式会社のずほ銀行 ずほ証券株式会社 ずは証券株式会社 式会社のずは銀行	登録金融機開 整錄金融機開 金融商品取引業者 金融商品取引業者 登錄金融機開 整錄金融機開 登録金融機開 登錄金融機開	北海道財務局長 (整金) 第1号 開東財務局長 (金商) 第164号 開東財務局長 (金商) 第165号 東海財務局長 (登金) 第11号 開東財務局長 (登金) 第6号 開東財務局長 (金商) 第94号 開東財務局長 (登金) 第34号 開東財務局長 (登金) 第54号	0 0 0 0 0 0	0 0	0 0 0 0	
くほくT 証券株式会社 式会社北海銀行 式会社北海道銀行	登録金融機関 登録金融機関 金融商品取引業者 金融商品取引業者 登録金融機関 登録金融機関 金融商品取引業者 登録金融機関	北海道財務局長 (整金) 第1号 開東財務局長 (金商) 第164号 開東財務局長 (金商) 第165号 東海財務局長 (登金) 第11号 開東財務局長 (登金) 第6号 開東財務局長 (金商) 第94号 開東財務局長 (金商) 第34号	0 0 0 0 0	0	0 0 0 0	0
くほくT 証券株式会社 式会社北陸銀行 式会社北陸銀行 井証券株式会社 ネックス証券株式会社 え会社三重銀行 式会社三重銀行 式会社のでは銀行 では証券株式会社 では「は銀行性式会社 では「は保護・大会社 では「は保護・大会社」 式会社三井住友銀行 井仕友銀行 井仕友銀行 サ仕を観行でするとします。 またを勝高しいます。 は、これにより、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	登蘇金融機関 登蘇金融機関 空融商品取引業者 金融商品取引業者 全融商品取引業者 登蘇金融機関 登蘇金融機関 登蘇金融機関 登蘇金融機関 登蘇金融機関	北海道財務局長 (整金) 第1号 開東財務局長 (金商) 第164号 開東財務局長 (金商) 第165号 東海財務局長 (登金) 第11号 開東財務局長 (登金) 第6号 開東財務局長 (金商) 第94号 開東財務局長 (登金) 第54号 開東財務局長 (登金) 第54号 開東財務局長 (登金) 第64号	0 0 0 0 0	0 0	0 0 0 0	0
くほくTT部参株式会社 式会社北陸銀行 井証券株式会社 ネックス証券株式会社 ネックス証券株式会社 式会社三重銀行 式会社のずほ銀行 ずほ証券株式会社 ずほ話乗株式会社 ずは「は銀行株式会社 式会社三単位太銀行 井住友保行 井住友保行 井住友保行株式会社 五会社三組行株式会社 大会社三井住友保行 井住友保行株式会社 西本祭式会社	登蘇金融機関 登蘇金融機関 全融商品取引業者 金融商品取引業者 登蘇金融機関 金融商品取引業者 登蘇金融機関 金融商品取引業者 登蘇金融機関 登蘇金融機関 登蘇金融機関 登蘇金融機関 登蘇金融機関 登蘇金融機関	北海道財務局長 (整金) 第1号 開東財務局長 (金簡) 第164号 開東財務局長 (金簡) 第165号 東海財務局長 (金金) 第11号 開東財務局長 (金金) 第64号 開東財務局長 (金金) 第34号 開東財務局長 (金金) 第54号 開東財務局長 (金金) 第64号 開東財務局長 (金金) 第64号	0 0 0 0 0 0	0 0	0 0 0 0	0
くほくTT証券株式会社 式会社北陸銀行 式会社北海道銀行 井証券株式会社 ネックス証券株式会社 式会社之重銀行 式会社入ずほ銀行 寸ほ証券株式会社 ずほご無状会社 ずほ信託銀行株式会社 ずは信託銀行株式会社 ずは信託銀行株式会社 ずを優商品取引業者 UBS証券株式会社) 声証券株式会社 式会社商用本銀行	登蘇金融機関 登蘇金融機関 空融商品取引業者 金融商品取引業者 金融商品取引業者 登蘇金融機関 全離商品取引業者 登蘇金融機関 登蘇金融機関 登蘇金融機関 登蘇金融機関 登蘇金融機関	北海道財務局長 (整金) 第1号 閩東財務局長 (金商) 第164号 閩東財務局長 (金商) 第165号 東海財務局長 (登金) 第11号 閩東財務局長 (登金) 第34号 閩東財務局長 (登金) 第34号 閩東財務局長 (登金) 第54号 閩東財務局長 (登金) 第64号 閩東財務局長 (登金) 第64号 閩東財務局長 (金商) 第181号 九州財務局長 (金商) 第185号	0 0 0 0 0 0 0	0 0	0 0 0 0	0
〈ほくTT証券株式会社 式会社北陸銀行 式会社北海道銀行 井証券株式会社 ネックス証券株式会社 式会社三重銀行 式会社之ずほ銀行 丁ほ証券株式会社 ずほ信託銀行株式会社 式会社三井住友銀行 井住女信託銀行株式会社 式会社三井住友銀行 井丘女信託銀行株式会社 表社を方式会社 大会社 世末保証銀行株式会社 大会社市銀行株式会社 大会社市銀行株式会社 大会社市銀行株式会社 大会社市銀行株式会社 大会社市銀行株式会社 大会社市銀行株式会社 大会社市銀行株式会社	登蘇金融機関 登縣金融機関 金融商品取引業者 金融商品取引業者 登蘇金融機関 金融商品取引業者 登蘇金融機関 登蘇金融機関 登蘇金融機関 登蘇金融機関 登蘇金融機関	北海道財務局長 (整金) 第1号 閱東財務局長 (金商) 第164号 閱東財務局長 (金商) 第165号 東海財務局長 (登金) 第6号 閱東財務局長 (登金) 第6号 閱東財務局長 (金商) 第34号 閱東財務局長 (金商) 第54号 閱東財務局長 (金商) 第54号 閱東財務局長 (金商) 第181号 九州財務局長 (金商) 第181号	0 0 0 0 0 0 0 0	0 0	0 0 0 0	0
くほくTT証券株式会社 式会社北陸銀行 式会社北海道銀行 井証券株式会社 ネックス証券株式会社 式会社之重銀行 式会社入ずほ銀行 寸ほ証券株式会社 ずほご無状会社 ずほ信託銀行株式会社 ずは信託銀行株式会社 ずは信託銀行株式会社 ずを優商品取引業者 UBS証券株式会社) 声証券株式会社 式会社商用本銀行	登蘇金融機関 登蘇金融機関 空融商品取引業者 金融商品取引業者 金融商品取引業者 登蘇金融機関 全離商品取引業者 登蘇金融機関 登蘇金融機関 登蘇金融機関 登蘇金融機関 登蘇金融機関	北海道財務局長 (整金) 第1号 閩東財務局長 (金商) 第164号 閩東財務局長 (金商) 第165号 東海財務局長 (登金) 第11号 閩東財務局長 (登金) 第34号 閩東財務局長 (登金) 第34号 閩東財務局長 (登金) 第54号 閩東財務局長 (登金) 第64号 閩東財務局長 (登金) 第64号 閩東財務局長 (金商) 第181号 九州財務局長 (金商) 第185号	0 0 0 0 0 0 0	0 0	0 0 0 0	0

(50音順、資料作成日現在)





販売用資料

ラサール・グローバルREITファンド(1年決算型)

投資信託説明書(交付目論見書)のご記			加入協会				
金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	0	0	0		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	0		0		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	0				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	0		0		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	0	0	0	0	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	0		0	0	
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	0				
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	0				
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	0			0	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	0				
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	Ö				
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	0		0		
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	0		0		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	0				
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	0		0	0	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	0				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	0		0	0	
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	0		0		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	0			0	
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	0		0		
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	0				
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	Ö		0		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	0	0	0	0	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	Ö				
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	0				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	0				
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	Ö				
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	0		0		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	0				
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	Ö		0		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	Ö		0		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	ő	0	Ö		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	Ö		0	C	
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	Ö	0	0		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	Ö	Ö			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	0	l ŭ			
※天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	0	0	0	0	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	0				

(50音順、資料作成日現在)